

公開特許公報

特許願(A)

昭和 50 年 11 月 12 日

(4,000)

特許庁長官 斎藤英知 殿

1. 発明の名称 多孔性耐炎繊維の製造法

2. 発明者 広島県佐伯郡大野町 908-124

今井直樹 (ほか 2 名)

3. 特許出願人

〒104 東京都中央区京橋 2 丁目 8 番地
電話 (272) 4321 (大代表)(603) 三菱レイヨン株式会社
取締役社長 金澤脩三

4. 代理人

〒104 東京都中央区京橋 2 丁目 8 番地
三菱レイヨン株式会社内

(6949) 弁理士 吉沢敏夫

5. 添付書類の目録

(1) 明細書

1通

(2) 図面

4通

(3)(4) 願書副本

1通

(5)(6) 委任状

1通

50 135900

11.13

明細書

1. 発明の名称

多孔性耐炎繊維の製造法

2. 特許請求の範囲

少くとも 85 重量 % 以上の重合されたアクリロニトリルからなる表面積 2.0 ~ 8.0 m²/g の多孔性アクリル繊維をヒドロキシルアミンと反応せしめてから 150 ~ 300 °C の熱風雰囲気下で熱処理して、繊維内部の空孔および空孔への通路を固定すると同時に、耐炎性を付与することを特徴とする多孔性耐炎繊維の製造法。

3. 発明の詳細な説明

本発明は、アクリル繊維を出発原料とする多孔性耐炎繊維の製造法に関するものである。

多孔性耐炎繊維は、活性炭、シリカゲル、酸性白土などが気体あるいは液体の脱臭用、脱色用、精製用などの吸着剤として用いられる分野において、これらが粉末あるいは粒状であるための製造及び使用時ににおける欠点をおさない。

⑯ 特開昭 52-59799

⑭ 公開日 昭 52. (1977) 5. 17

⑯ 特願昭 50-135900

⑯ 出願日 昭 50. (1975) 11. 12

審査請求 未請求 (全 6 頁)

府内整理番号

6686 47

⑯ 日本分類

48 D8/1

⑯ Int.Cl²

D06M 11/14

識別記号

さらに繊維状であるために製品形態に多様性を求めることが出来るものである。

このような繊維状吸着材をセルロース系、ポリ塩化ビニリデン系、ポリ塩化ビニル系物質などを原料として製造する提案もあるが、熱分解、炭化、賦活の工程を経て製造されるとき、これらはいずれも熱分解工程において著しい重量減少をひきおこし、更に賦活処理における重量減少を加えると、出発原料の利用効率は極々たるものといわざるを得ない。

そこで本発明者らは、このような出発原料の利用効率を向上させることに留意し、また繊維状吸着材としては従来知られていないタイプであるアクリル系繊維を出発原料として用いて、観察検討した結果本発明に到達した。

アクリル系繊維を出発原料としたときの耐炎化收率ないしは炭素化收率の向上は、高強力炭素繊維の開発の歴史が教えるところである。しかし吸着材としての一つの特性と考えられている表面積についてたとえば市販の炭素繊維で比

在するポイドを崩壊させることなく固定した多孔性アクリル系繊維を出発原料とすることが特徴の一つである。

多孔性アクリル系繊維は吸湿性アクリル系繊維のある種の製造方法において採用されているように、湿式紡糸で得られた水膨潤状態にある繊維糸条を湿润状態で熱処理して得る方法、あるいは水膨潤状態の未乾燥繊維を水溶性の有機又は無機化合物で処理して繊維中のポイドにこれらの化合物を充填したのち熱処理を行ない、その後の工程でポイド中に充填された化合物を溶出せしめる方法などによつて容易に得ることができる。

上記の如き方法で製造した繊維の断面を電子顕微鏡で観察するとミクロファイブリルにかこまれた数百オングストローム直径の空孔組織を形成しており、B E T法によつて測定すると $20 \sim 80 \text{ m}^2/\text{g}$ の表面積をもつてゐることがわかる。

このような多孔性組織を耐炎化繊維にもち込ませ、かつ発達させることが本発明のねらいで

あるが、通常の方法で製造した多孔質アクリル系繊維では耐炎化の初期段階の空気中での熱処理によつて繊維外表面から空孔に連結する通路が閉塞され、このような状態で耐炎化を行なうと強固な表層を形成してしまうので、著しく小さな表面積を持つこととなる。

アクリル系繊維から耐炎化繊維を得る方法としてはアクリル系繊維を空气中で熱処理して酸化架橋反応とニトリル基間の環化反応とを促進させることによる方法が代表的であり、このような反応は 200°C 以上の高温下においてすみやかに進行する。

しかしながらアクリル系繊維の分子運動性に関する転移温度は $60 \sim 140^\circ\text{C}$ とより低温域にあるため、耐炎化処理温度においては、繊維は部分的にゴム状態あるいは流動状態を経過する。

このような原因によつて生じる多孔性アクリル系繊維の空孔に連結する通路の閉塞を防止するためには少なくとも空孔への通路部分のポリマ

ーの分子運動性を抑制して通路の形態を固定する必要がある。

耐炎化反応の進行に先だつ繊維基質の軟化の防止は、アクリル系ポリマーに特有な優れた反応性を利用して、化学反応や架橋反応を生じさせた結果得られる耐熱性構造を形成することによつて達成される。

アクリル系ポリマーの耐熱性変成の方法は、衣料用アクリル繊維の物理的、化学的改質で採用されている方法を応用することができる。

たとえば酸あるいはアルカリによつてニトリル基を酸化し、アミド基あるいはカルボキシル基を生成せしめてから熱処理を行う方法、そしてヒドラジン類あるいはグアニジン類で処理してから熱処理を行なう方法などであり、いずれも耐熱性の向上が認められる。

しかしながらこのようないしは繊維を容易に膨潤せしめるので耐炎化熱処理を行なうと多孔性繊維の空孔への通路を閉塞してしまい、本発明の目的のためには著しく限定した

耐炎化繊維を得ることができる。

この耐炎化繊維は出発原料のアクリル系繊維が持つているのとほぼ同程度の表面積を保持しており、かつヨウ素吸着量で表わされる吸着能は市販の活性炭のそれと類似した値を示す。

以上のべたように本発明は表面積が $20\sim80$ ml/gである多孔性アクリル系繊維をヒドロキシルアミンと反応せしめてから空気中 $150\sim300$ ℃の雰囲気下で熱処理して、繊維内部の空孔および空孔への通路を固定すると同時に、耐炎性を付与することを特徴とする多孔性耐炎繊維の製造法に関するものである。

本発明の原料繊維の製造に用いられるアクリロニトリル系高合体は、少くとも 5 重量%以上のアクリロニトリルを含有することが必要であり、アクリロニトリルの含量が 5 重量%未満になると、本発明の処理を行なつても多孔性繊維組織を維持することができない。

アクリロニトリル以外の共高合成分の種類は特に規制されるものではない。

処理条件を必要とする。

最も効果的な変成処理はヒドロキシルアミン処理である。

アクリル系ポリマーのヒドロキシルアミン処理は、アミドオキシム化反応あるいはイミドオキシム化反応として知られており、ヒドロキシルアミンの硫酸塩あるいは塩酸塩の全部あるいは一部を中和してPHを $6.5\sim7$ 以上に制御することによって、酸性染料に可染性となる改質アクリル繊維を得るのに使用されている。

しかしながら本発明のためにはこのようを制御は不要であり、酸性側で処理を行つてもよい。また処理条件も浴比 $1:20$ (25°C)において、硫酸ヒドロキシルアミン濃度 $10\sim60$ mg/mlの濃度範囲の任意の条件で効果を発現する。ヒドロキシルアミン処理の効果は、繊維内の空孔への通路の閉塞を防止するのみならず、耐炎反応を促進するので $150\sim300$ ℃の熱風雰囲気中で比較的短時間の熱処理を行なうことによつて、ほとんど重量減少のない黒色の

たとえばアクリル酸、メタクリル酸、イタコン酸、アクリル酸メチル、メタクリル酸メチル等のアクリル酸誘導体、アクリルアミド、メタクリルアミド、N-メチロールアクリルアミド、N,N-ジメチルアクリルアミド等のアクリルアミド誘導体、メチルビニルケトン、エチルビニルケトン等のアルキルビニルケトン、アクリロイン、メタクロレン等のアクリロイン誘導体、2-ビニルビリジン、2-メチル-2-ビニルビリジン等のビニルビリジン誘導体、メタリスルホン酸ソーダ、ステレンスルホン酸ソーダ等のスルホン酸誘導体、酢酸ビニル、メタクリロニトリル等があげられ、これらは単独でも、組合せでも用いられる。

本発明において使用する多孔性アクリル系繊維とは液体窒素の沸点(77°K)における窒素ガスの吸着等温線からBET法で求めた表面積が $20\sim80$ ml/gとなるミクロな空孔を有するアクリル系繊維であり、たとえば浸式紡糸法ではノズルから吐出するときの紡糸浴濃度および

温度、延伸後の乾燥温度を適切な条件に設定することによつて容易に製造することができる。

このようにして作つた繊維は、そのまゝでもよいか、延伸湿润系の状態で加熱水蒸気による熱処理を施すとミクロな空孔組織を安定化するのに有効である。なお、本発明で使用するような多孔性アクリル系繊維の製造法は特公昭47-15901、同48-6650、同48-8285、同48-8286号公報にも説明されている。

しかしながら表面積が 20 ml/g 以下の場合は耐炎化を行なつた後に本発明の効果は発揮されないし、 80 ml/g 以上の場合には著しく脆弱な繊維となつて取扱いが困難になる。

本発明においてヒドロキシルアミン処理を行なう繊維は、乾燥した通常の多孔性アクリル系繊維でもよいが、湿润繊維の場合にはヒドロキシルアミン処理を行なう前に加圧水蒸気中で湿熱処理を行なうことが、多孔性組織を維持するのに有効である。具体的にいえば表面積を測定

するのに湿润織維であれば乾燥を行なう必要があるが、加圧水蒸気処理を行なつてから、その温度以下の温度で乾燥すると、測定される表面積は乾燥温度に依存しなくなる。

本発明におけるヒドロキシルアミン処理は、市販されているヒドロキシルアミン無機強酸塩をそのまま用いるか、または該無機強酸塩に対して等モル前後の塩基性物質を加えた水溶液中で行なわれる。通常市販されているヒドロキシルアミンの無機強酸塩とは塩酸塩、硫酸塩が最も一般的である。また塩基性物質としては苛性ソーダ、第二リン酸ナトリウム、第二リン酸アンモニウム、ピロリン酸ナトリウム、トリポリリン酸ナトリウム、酢酸ナトリウムなどである。

アクリロニトリルのニトリル基とヒドロキシルアミンが反応してアミドオキシム又はイミドオキシム化するといわれるアクリル系織維とヒドロキシルアミンとの反応の程度は、KBr錠剤法の赤外吸収スペクトルを測定することによつて 1680cm^{-1} の特性吸収の出現および 2240cm^{-1}

の吸収強度の減少から確かめることができる。ここではヒドロキシルアミン処理によるニトリル基の変成度を次式で定義して尺度とした。

$$\text{CN基の変成度} = \left(1 - \frac{\text{ヒドロキシルアミン処理織維の } 2240\text{cm}^{-1} \text{ の吸収強度}}{\text{未処理織維の } 2240\text{cm}^{-1} \text{ の吸収強度}} \right) \times 100$$

ニトリル基の変成度は、ヒドロキシルアミン処理液のヒドロキシルアミン濃度、処理温度および処理時間によって異なるので、ニトリル基の変成度が10%以上となるようヒドロキシルアミン処理条件は制御される。

たとえば処理温度が高くなれば変成は速やかに行なわれるので90~95°Cの高温度で処理すると短時間で目標値に達するが、同様の目的で比較的低温でヒドロキシルアミンを吸尽させたのちに蒸気処理を行なうのも効果的である。

本発明における耐炎化熱処理は酸素、二酸化窒素、亜硫酸ガス等を含む酸化性雰囲気中で行なわれ、特に加熱空気中で行なうのが取り扱い上容易である。熱処理温度は150~300°Cの温度範囲が採用されるが、その下限温度はヒ

ドロキシルアミン処理によるニトリル基の変成度およびヒドロキシルアミン処理織維が湿润状態にあるか、あるいは乾燥状態にあるかに依存する。

すなわち湿润織維においては、耐炎化熱処理する前に予偏乾燥を行なつた方が耐炎化反応を均一に、かつ短時間に行なうことができるが、上記の温度範囲をとる限り必ずしも本発明の工程として不可欠な工程ではない。またアクリル系織維のニトリル基の変成度が増大するようにヒドロキシルアミン処理が行なわれると、ニトリル基の変成度が増すにつれて下限温度が高くなるので耐炎化反応はより短時間で得られることになる。ここにいう耐炎化熱処理の下限温度とは多孔性アクリル系織維の空孔組織を維持するための下限温度を意味し、下限温度において5~30分の恒温処理時間をとるならば、その後適当な昇温勾配で高温にもたらすことによつて多孔性の耐炎織維を得ることができる。

本発明における耐炎性的判定は、消防庁の法

規性試験法T45度クロバーナ法に準拠して試験を行ない、そのときの耐炎性が優秀（炎・煙全くなし）、あるいは耐炎性良好（炎は全くなし、若干煙が出る）な状態を耐炎織維という。

本発明における織維とはファイラメント、トウ、織物、不織布などの形態を持つものであり形態に関する特別な限定はない。

以下に実施例によつて本発明の多孔性耐炎織維の製造法をさらに詳細に説明するが、本発明の範囲はこれら実施例に限定されるものではない。なお、実施例中の重合体及び纺糸浴の組成を示すものは重量基準である。

実施例 1

アクリロニトリル7.3%、酢酸ビニル7%よりなる重合度約2000の共重合体を重量比2.0:1.5でジメチルアセトアミドに溶解し、沪過脱泡を行なつて纺糸原液とした。この纺糸原液をジメチルアセトアミド5.5%、60°Cの水浴槽からなる纺糸浴中にノズルより一定速度で吐出して凝固させた。形成された糸糸を、次い

で、直ちに沸騰水中で洗浄しながら 2.1 デニールの繊維になるよう 5 倍に延伸し、脱水後 80°C にて乾燥した。

このようにして得られた繊維(A)を顯微鏡で観察したところ、表面および内部にポイドを多数有しており、また BET 法で測定すると、 $4.2 \text{ m}^2/\text{g}$ の表面積を持つていた。

上記の方法において 5 倍の延伸後、糸糸を 120°C の熱ローラーで乾燥し、 2.45 kg/cm^2 G の加圧水蒸気中で緩和収縮させることによつて得た比較繊維(B)にはポイドがなく表面積は $1 \text{ m}^2/\text{g}$ 以下であつた。

繊維(A)をヒドロキシルアミン硫酸塩 $(\text{NH}_2\text{OH})_2\text{H}_2\text{SO}_4$ 1.0 g と苛性ソーダ 2.5 g を含む水溶液 2.0 (浴比 1 : 20) で 95°C 3 時間処理し、室温で一夜風乾して繊維(C)とした。

繊維(C)のニトリル基の変成度は 11.2% であり、表面積は $3.8 \text{ m}^2/\text{g}$ であつた。

繊維(A), (B), (C)を金枠に定長に固定して、

特開昭52-59799(5)

150°C の熱風乾燥機で 3 分熟処理し、その後 2°C/min の昇温速度で 220°C にもたらし、2 時間放置してから取り出した。これらの繊維の耐炎性、表面積、デニールおよび重量変化を比較して第 1 表に示す。

第 1 表

	デニール (d)	重量減少率 (%)	表面積 (m ² /g)	耐炎性
繊維 A からの熟処理繊維	2.5	2.3	1 以下	少し炎ができる
繊維 B からの熟処理繊維	3.0	4.2	1 以下	少し炎ができる
繊維 C からの熟処理繊維	2.7	2.0	3.5	良好

本発明の繊維(C)からの熟処理繊維は耐炎繊維となつておらず、かつ表面積は出発繊維が持つていった水準を保つたが、ヒドロキシルアミン処理を行なつていない比較繊維(A)の場合は、もともと多數のポイドを持つていない比較繊維(B)と同様に表面積が検知できないものになつていた。

実験例 2

アクリロニトリル 95%、アクリル酸メチル 5%、メタクリル酸 1% よりなる重合度約 2200 の共重合体を重量比 20% でジメチルアセトアミドに溶解し、沪過脱泡して紡糸原液とした。この紡糸原液をジメチルアセトアミド 2.0 g、40°C の水溶液からなる紡糸浴中にノズルから一定速度で吐出して凝固させた。形成された糸糸を次いでただちに沸騰水中で洗浄しながら 5 倍に延伸し、更に 3 kg/cm^2 G の加圧水蒸気中で 2 倍の追加延伸をほどこして、1.2 デニールの湿润状態のまま 2 kg/cm^2 G の加圧水蒸気中で緩和収縮させた後、ヒドロキシルアミン硫酸塩に対して第二リン酸ソーダを 1.54 倍使用して調製した濃度の異なる処理液中で浴比 1 : 20、温度 95°C 時間 120 分の条件でヒドロキシルアミン処理を行なつた。これらは脱液し、80°C で乾燥して表面積および繊維のニトリル基変成率を測定した。更にこれらのヒドロキシルアミン処理繊維を 150°C および 190°C の熱風乾燥

機中でそれぞれ 30 分定長熟処理してから表面積を測定した。結果を第 2 表に示す。

第 2 表

実験番号	ヒドロキシルアミン硫酸塩濃度 (g/g)	150°C 干燥繊維		表面積 (m ² /g)	
		ニトリル基変成率 (%)	表面積 (m ² /g)	150°C 熟処理繊維	190°C 熟処理繊維
1	0	0	61.4	3.9*	1 以下
2	2	2.0	51.4	24.6	1 以下
3	5	5.8	63.2	41.4	1.2
4	10	12.0	58.0	49.8	22.1
5	15	15.1	51.7	55.1	46.4
6	20	18.7	52.7	51.5	46.1
7	25	23.2	41.6	41.5	44.3

第 3 表より明らかのように、ヒドロキシルアミン処理を行なつていない繊維(実験 1)は 150°C の熟処理によって表面積が著しく低下するのに對し、実験 2~7 のヒドロキシルアミン処理を行なつた繊維においては、出発原料繊維の持つ表面積を維持していることが示されて

いる。またニトリル基の変成率が12%以上になると、繊維が改質されることによって、190°Cの熱処理を行なつても出発原料繊維の表面積が維持されることが示されている。

4 前記以外の発明者

広島県大竹市立戸2-2-2 福島英二

広島県大竹市黒川3-3-1 岡田寿夫

特許出願人 三菱レイヨン株式会社

代理人 弁理士 吉沢敏夫